

2019

Mini Disclosure

# JA高知県の現況

2019年上半期

ミニディスクロージャー誌



高知県農業協同組合

# ごあいさつ

組合員ならびに地域のみなさまには、平素よりＪＡ事業に格別のご理解とご支援を賜り深く感謝申し上げます。本冊子は、金融機関の経営の健全性を開示するため半期毎に作成しておりますディスクロージャー誌です。

当組合は、平成 31 年 1 月 1 日に 12 ＪＡの合併と連合会機能の一部を統合し、発足しました。今回の合併・統合は、その規模もさることながら、連合会機能をＪＡ高知県の中に取り込んだという点がこれまでにない特徴であり、ＪＡグループ高知の歴史上、初めての試みであります。

また、今回の合併の目玉施策の 1 つである「大規模直販所とさのさと」、「アグリコレット」、「とさのさと支所」も今年オープンしました。これらの施設は直販所やセレクトショップ、レストラン、金融店舗というそれぞれが持つ本来の役割だけでなく、高知の「食」と「農」の魅力を発信する複合拠点としての機能を発揮していくことが今後期待されます。

さて、農業・農村・ＪＡを取り巻く情勢は目まぐるしく変化しております。国際情勢では、特に昨年末に発効したＴＰＰ、今年 2 月に発効した日欧ＥＰＡに続く大型貿易協定として注視されていた日米貿易協定が 12 月 4 日に異例のスピードで国会承認され、令和 2 年 1 月 1 日に発効することとなりましたが、十分な審議が行われたとはいえ、我々農業関係者には大きな不安を残した結果となりました。加えて米国側が追加交渉で更なる農業市場の開放の姿勢を見せるなど、依然予断を許さない状況が続いています。

国内情勢では、政府が進める農協改革集中推進期間が今年 5 月に終わり、農協改革の実行状況等の調査期間に入りました。今後、この調査結果次第で准組合員の事業利用規制等の新たなあり方が検討されるなど、ＪＡの組織基盤に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、我が国の食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組む方針を定めた「食料・農業・農村基本計画」の見直し作業がされております。基本計画は、情勢変化等を踏まえ、概ね 5 年ごとに見直しを行うこととなっており、令和 2 年 3 月に新たな基本計画が閣議決定される予定ですが、この計画案に対してもＪＡグループとして、農業・農村の現場実態を踏まえた様々な提言を行っているところです。

このような情勢の中、令和 2 年 1 月にはＪＡ高知県が誕生して早くも 1 年を迎えます。約 1 年間、ＪＡ高知県の経営・運営を進める中で、整理すべき事項もある一方、大規模合併を行ったからこそ実現が可能となった取組も数多くあります。

今後とも、これまで各ＪＡ・連合会で培ってきた協同の力を礎にして、新たな事業や活動にも積極的に取り組み、「農業者の所得向上」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化への貢献」をより高い水準で実現していく所存ですので、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表理事組合長 武政 盛博